

【法人の概要】

代表者名	宮島 雅展		所管部(局)課	観光部観光企画・ブランド推進課		
所在地	甲府市東光寺3-13-25		電話番号	055-237-1641		
ホームページURL	http://www.kaiterasu.jp		E-mailアドレス	info@kaiterasu.jp		
資本金(基本財産)	30,000	千円	設立年月日	昭和59年1月10日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	2	山梨県		10,000	千円	33.3 %
	1	甲府市		10,039	千円	33.5 %
	3	(協)山梨県ジュエリー協会		700	千円	2.3 %
	4	山梨県宝石研磨工業協同組合		700	千円	2.3 %
	5	山梨県貴金属工芸協同組合		700	千円	2.3 %
	6	北杜市		508	千円	1.7 %
	7	甲府商工会議所		500	千円	1.7 %
	8	(社)山梨県機械電子工業会		500	千円	1.7 %
	9	山梨県家具工業協同組合		500	千円	1.7 %
	10	山梨県ニット工業組合		500	千円	1.7 %
その他	20	団体(者)		5,353	千円	17.8 %
設 目 経 緯 概 況 等	地場産業に関する新製品、新技術、デザインの開発や地場産業の普及促進を積極的に推進することを目的とし、ジュエリー、ワイン、印伝など21業種にもおよぶ地場産業製品の展示施設として、昭和60年9月に開館した。					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H19年度	H20年度	H21年度
事業1	施設の維持管理運營業務 甲府・国中地域地場産業振興センターの貸しホール・会議室、展示販売場、レストラン施設等の維持管理運営	91,777	113,514	102,301
事業2	地場産業まつりの開催 春・秋の地場産業祭り	5,068	6,951	7,092
事業3	通年型事業の実施 ゴールデンウィーク特別企画事業、ヌーボー解禁特別事業等	451	2,262	4,150

【組織】

年度	平成20年度					平成21年度					平成22年度							
	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他
4月1日現在の人員																		
役員	理事(常勤)	2			1	1	2			1	1	2			1	1		
	理事(非常勤)	19		1		18	19		1		18	19		1		18		
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	2		1		1	2				2	2				2		
	評議員	21		2		19	21		2		19	21		2		19		
計	44	0	4	1	39	44	0	3	1	40	44	0	3	1	40			
職員	管理職	1		1			1		1			0						
	一般職員	2	1			1	2	1			1	1	1					
	臨時職員	2				2	3				3	5						5
	非常勤職員	2				2	1				1	1						1
計	7	1	1	0	5	7	1	1	0	5	7	1	0	0	6			
プロパー職員の年齢構成 (H23. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計										
	男性							0	役員									(千円)
	女性					1		1	常勤									3,645
	合計	0	0	0	0	1	0	1	職員									(千円)
※常勤職員は1名であり、個人情報保護の観点から非公開																		

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
正味財産の状況	基本財産運用益	420	420	420	0
	受取会費				0
	受取寄付金				0
	受託事業収益				0
	自主事業収益	68,707	67,713	66,278	△ 1,435
	受取補助金等	40,005	31,342	24,096	△ 7,246
	雑収益	6,879	38,883	27,708	△ 11,175
	経常収入 計	116,011	138,358	118,502	△ 19,856
	事業費	5,520	9,212	11,451	2,239
	うち人件費	0	0	0	0
	管理費	91,777	113,514	102,301	△ 11,213
	うち人件費	51,717	46,955	36,313	△ 10,642
	経常支出 計	97,297	122,726	113,752	
	当期経常増減額	18,714	15,632	4,750	△ 9,658
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	0	11,431	0	△ 11,431
当期経常外増減額	0	△ 11,431	0	11,431	
当期一般正味財産増減額	18,714	4,201	4,750	△ 17,098	
正味財産期首残高	1,407,863	1,406,132	1,380,472		
正味財産期末残高	1,406,131	1,380,473	1,365,255	△ 15,218	

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
財務状況	流動資産	74,964	45,244	34,242	△ 11,002
	固定資産	1,457,541	1,450,250	1,427,086	△ 23,164
	資産 計	1,532,505	1,495,494	1,461,328	△ 34,166
	流動負債	12,626	15,797	11,157	△ 4,640
	うち短期借入金				0
	固定負債	113,747	99,225	84,916	△ 14,309
	うち長期借入金	108,481	93,180	77,879	△ 15,301
	負債 計	126,373	115,022	96,073	△ 18,949
	正味財産	1,406,132	1,380,472	1,365,255	△ 15,217
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	
うち特定資産への充当額	8,924	10,875	13,067		

(単位:千円)

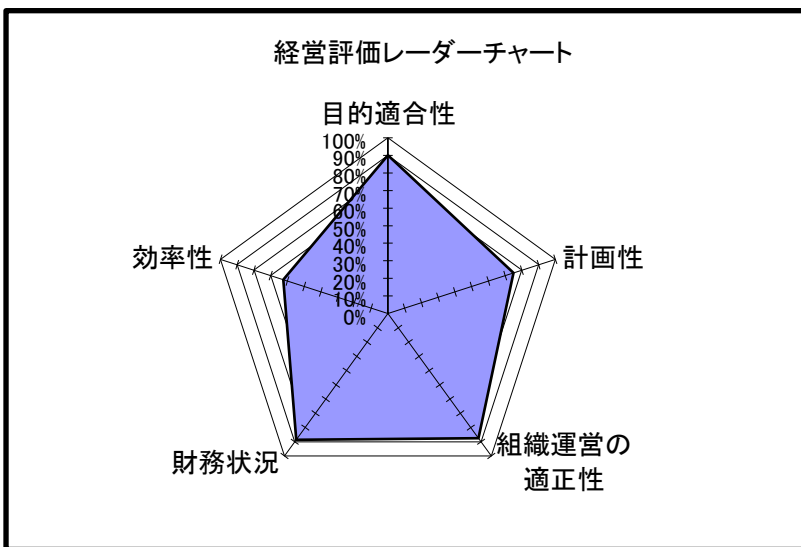
項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	8,127	7,724	7,383	△ 341
	人件費(派遣法以外)補助金	5,329	5,666	5,580	△ 86
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	13,456	13,390	12,963	△ 427
	事業費補助金	3,189	3,189	3,189	0
	補助金 計	16,645	16,579	16,152	△ 427
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	16,645	16,579	16,152	△ 427
県の財政的関与の割合(%)	14.3	12.0	13.6	2	
県貸付金残高	71,815	59,847	47,879	△ 11,968	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	派遣職員等人件費(運営費)補助金
補助金(事業費)	高度化資金償還金補助金
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	18	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	15	75.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	39	88.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	20	62.5%
合計		33	132	106	80.3%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	財団の設立目的に沿って事業を進めるとともに、時代のニーズに合わせたあり方を検討し、事業展開を行っている。
計画性	公益法人改革の検討に入るため中長期経営計画が立てられない状況にあるものの、事業実績を毎月分析し事業計画に活かすPDCAサイクルを構築し、実行している。
組織運営の適正性	専門知識を備えた民間勤務経験のある職員を採用・配置するとともに、個々の職員の多機能化とスキルアップを図ることで柔軟な組織運営を行っている。
財務状況	開館24年を経て修繕費や減価償却費が増加しているが、支出削減を図りながら、なお一層の増収を目指すことで、安定的な財源確保に努める。
効率性	平成16年のリニューアル後売上げは順調に増加している。一方で管理費の削減、貸館利用率の向上についてなお一層の努力を行っている。また、誘客のためのイベント等を積極的に実施する。
総合的評価	リピーターの顧客満足度を向上させるとともに、県外観光客等を確保すべく積極的な対策を講じることで、安定した経営を行うことができると考える。



対応策	顧客ニーズに合わせ、創意工夫をこらした取り組みを広範囲に展開していく。 ■ 観光客増加対策の積極的展開(旅行業者等へのアプローチ、PR展開) ■ 誘客に向けた話題性のある事業の実施(季節ごとのイベント、農林畜産事業者等との連携等) ■ 貸し館事業の収益向上(貸し館利用率向上、リピーターへの利便性向上)等
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地場産業支援のための企画を積極的に行っている。また、観光拠点として周辺の観光施設と連携し、誘客に向けた特色あるイベントを企画し積極的なPR活動を展開している。
計画性	事業実績を毎月分析しているが、H21年度は事業費の増加に対して事業費収益は減少していることから、分析結果を的確に事業計画に反映する必要がある。
組織運営の適正性	適正に組織運営が行われている。 プロパー職員の退職に備え、適正な職員構成を維持するため職員の採用について引き続き検討する必要がある。
財務状況	経常利益(当期経常増減額)は3年間連続黒字であるが減少傾向であるため、自主事業収益を確保すると共に、費用の縮減を引き続き図る必要がある。
効率性	人件費等固定経費の削減にも限界があることから、事業の費用対効果を分析し利益があがる事業に費用を配分していくことを検討する。
総合的評価	年2回の地場産業の紹介イベントを開催しているほか、年間を通して企画イベントを実施し、地場製品のPRに努力している。 中期の経営計画の検討を行っていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・固定資産の減価償却に伴い正味財産額は減少しているものの、経常収支は黒字となっており、概ね健全な経営が行われている。</p> <p>・今後も安定した経営状況を保つため、管理経費削減などの経営努力を継続して行なうとともに、周辺観光マップの活用やイベントの開催など、集客力や顧客満足度を更に向上させる取り組みが必要である。</p> <p>・現在、公益法人改革に伴い、外部有識者などによる経営改革検討会議において、今後の法人のあり方を検討しているところであり、その結果を踏まえ適切に対応する必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業を執行していく中で、定期的に収支状況について検証を行うとともに、増収対策や支出削減に今後も努めていく。 ・企画運営会議の開催や、観光推進機構との連携の中で観光商談会の参加、さらにはホームページや周辺観光マップ等を活用したセンターのPR等、観光客増加対策を講ずる。また、各種イベント時の顧客アンケート収集、売り場商品の充実、施設貸与の早期予約などにより顧客満足度の向上に努める。 ・センターが開催する公益法人改革対策委員会において、県経営改革検討会議の結果を踏まえ、収支改善策など諸課題の調査・分析を行うとともに、新たな法人制度への対応策の協議・検討を行う。
